①消防マンション

消防計画

(目的)

第1条 この計画は、消防法第8条第1項に基づき、(①消防マンション)の防火管理業務について必要な事項を定め、火災、地震その他の災害の予防及び人命の安全を確保するとともに、被害の軽減を図ることを目的とする。

①防火対象物の名称を記入する。

(適用範囲)

第2条 この計画で定めた事項は、(①消防マンション)に居住(勤務)するすべての者に適用する。

(防火管理者の業務)

第3条 防火管理者は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 消防署への報告及び連絡
- (2) 居住者への火災予防対策、火災発生時及び地震発生時に近隣者が行うべき行動の呼びかけ
- (3) 建物、屋外階段等の自主検査の実施及び報告
- (4) 共用部分における消防用設備等(②消火器)の点検及び維持管理
- (5) 居住者に対する消防訓練参加の呼びかけ
- (6) 消防署から配布されたパンフレット等の回覧及び管理
- (7) その他防火管理上必要な業務

(※ 上記の他に、特に定める事項があれば記入すること。)

()

()

(居住者が行う防火管理対策)

第4条 居住者は、自己の責任において、次の対策を行う。

- (1) 住戸内における火気管理
- (2) 住戸出入口防火戸の閉鎖機能の維持管理
- (3) バルコニーにおける避難障害となる物件の除去
- (4) 階段・通路等の共用部分における燃えやすい物及び避難障害となる物品の除去
- (5) 消防用設備等(②避難はしご)の周囲における使用障害となる物品の除去
- (6) 地震に備えて、家具等の転倒防止、非常用物品の準備及び保管
- (7) その他防火管理上必要な業務

②実際に設置してある消防用設備等を記入すること。

(※ 上記の他に、特に定める事項があれば記入すること。)

()

()

(火災発生時の行動)

第5条 防火管理者及び居住者は、次に掲げる行動を行う。

- (1) 火災を発生させた者、又は火災を発見した居住者は、大声で他の居住者に知らせる。
- (2) 119番通報は、火災を発生させた者、発見した居住者、同一階の居住者が協力して行う。
- (3) 初期消火は、消防隊が到着するまで居住者が協力して行う。
- (4) 玄関から避難できない場合にあつては、バルコニーの仕切板を破壊して隣戸から安全な場所へ避難を行う。
- (5) その他

(※ 上記の他に、特に定める事項があれば記入すること。)

()

()

(地震時の行動)

第6条 防火管理者及び居住者は、次に掲げる行動を行う。

- (1) 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。
- (2) 地震が発生した場合は、使用中の火気の消火を行う。
- (3) 各設備器具は、安全を確認した後使用する。
- (4) 火災や救助を必要とする者が発生したら、居住者全員で協力しあい、初期消火や初期救護を行う。
- (5) 周辺住民と協力し震災活動を行う。
- (6) 防災関係機関の避難命令により、避難場所に避難する。
- (7) 地震後は、火気使用設備・器具等の破損状況を検査し、安全であることを確認した後使用を再開する。
- (8) その他

(※ 上記の他に、特に定める事項があれば記入すること。)

()

()

(訓練)

第7条 防火管理者及び居住者は、次に掲げる事項を行う。

- (1) 防火管理者は、居住者に対して消防用設備等の設置場所及び使用方法、避難経路等の周知徹底を行う。
- (2) 居住者は、町内会・自治会等が実施する地域の訓練に積極的に参加して訓練を行う。
- (3) 居住者は、消火器を用いた消火訓練を積極的に行う。
- (4) その他

(※ 上記の他に、特に定める事項があれば記入すること。)

()

(消防用設備等の点検及び報告)

第8条 管理権原者は、防火対象物に設置されている消防用設備等の機能を維持管理するために法定点検を、消防設備士等に委託して実施しなければならない。

消防用設備等	点検時期	
	機器点検 (1回/6ヶ月)	総合点検 (1回/1年)
設置されている全ての消防用設備を記入すること。	4月 ・ 10月	10月

※機器点検は半年ごとに1回、総合点検は年に1回となっており、消火器、火災通報装置、誘導灯などには総合点検はありません。

(委託状況等)

第9条 防火管理上必要な業務の一部委託に係る受託者の氏名及び住所並びに当該受託者の行う防火管理上必要な業務の範囲及び方法は別紙のとおりとする。

附 則

この消防計画は、令和 年 月 日から施行する。

施行日を記入すること。